

岸田首相、金融緩和を「維持」 泉立民代表「ゼロ金利見直しを」、9党首討論 22日公示【22参院選】

時事通信 6/21(火) 17:33 配信



日本記者クラブ主催の討論会で論戦を交わす与野党9党首=21日午後、東京都千代田区

第26回参院選は22日に公示され、7月10日の投開票に向け18日間の選挙戦に入る。【図解】9党首の主な発言 これに先立ち、与野党9党首は21日、東京都内で日本記者クラブ主催の討論会に臨み、ウクライナ危機などを踏まえた物価高対策や安全保障政策を中心に論戦を交わした。岸田文雄首相(自民党総裁)は、日銀の大規模金融緩和策について「現在の状況の中で維持していく。具体的な手法は日銀が判断する」と表明した。首相は為替水準について「財務省、金融庁、日銀の3者で先日、急激な円安は懸念すべきだと確認した」と説明。これに対し、立憲民主党の泉健太代表は「円安が深刻になると金利に直接触れなければいけない。ゼロ金利の見直しを真剣に検討する段階だ」と迫った。物価高対策に関し、首相は「エネルギー、食料品の価格高騰が中心で、そこに政策を集中する」と強調。エネルギーの安定供給に向け、「安全性を重視しながら、原発の再稼働を進めていく」と明言した。消費税をめぐる、共産党の志位和夫委員長は「5%に減税」、れいわ新選組の山本太郎代表は「廃止」、社民党の福島瑞穂党首は「3年間ゼロ」をそれぞれ訴えたが、首相は「減税は考えない」と否定した。国民民主党の玉木雄一郎代表は「物価上昇に苦しむ方々に10万円の一律現金給付のインフレ手当を行う」と主張した。自衛隊を明記する憲法9条改正について、首相は「専守防衛、限定的な集団的自衛権(の考え)は全く変わらない」と理解を求めた。公明党の山口那津男代表も「専守防衛、憲法9条1項、2項は堅持する。非核三原則もしっかり堅持する」と強調した。日本維新の会の松井一郎代表(大阪市長)は、国会議員に月100万円支給される「調査研究広報滞在費」について「民間であれば必ず用途を公開しなければならない」と迫ったが、首相は「国民から納得される結論を議会として出していかなければならない」と述べるにとどめた。一方、NHK党の立花孝志党首は「年金生活者のNHK受信料無料化を目指す」と述べた。参院の総定数は今回から3増えて248。このうち、改選となる124議席(選挙区74、比例代表50)と、神奈川県選挙区の非改選の欠員1を補う「合併選挙」を合わせた計125議席を争う。時事通信の調べでは選挙区、比例で計530人以上が立候補を予定している。

岸田首相、金融緩和を「維持」 泉立民代表「ゼロ金利見直しを」、9党首討論—22日公示【22参院選】

時事通信 6/21

9党首の主な発言

(日本記者クラブ主催討論会)

自民党
岸田文雄首相

金融政策は維持。エネルギー・食料品の価格高騰に政策集中。安全性を重視し、原発再稼働を進める

立憲民主党
泉健太代表

円安が深刻になると金利に触れなければいけない。ゼロ金利見直しを真剣に検討する段階

公明党
山口那津男代表

平和の党の役割は大切。専守防衛、憲法9条1・2項、非核三原則は堅持

日本維新の会
松井一郎代表

日本の構造は昭和の感覚のまま。昭和の構造を大胆に見直す

共産党
志位和夫委員長

戦争をさせない。消費税を5%に減税し、最低賃金を1500円に引き上げる

国民民主党
玉木雄一郎代表

10万円の一律現金給付のインフレ手当を行う。教育国債を発行、人への投資を倍増

れいわ新選組
山本太郎代表

消費税廃止で日本の景気を爆上げしていく

社民党
福島瑞穂党首

新自由主義からの転換を実現。憲法9条を変えさせない

NHK党
立花孝志党首

年金生活者のNHK受信料無料化を目指す

【詳報】日中関係問われいらだつ岸田氏 立憲・泉氏、党首の責任とは

朝日新聞デジタル 2022年6月21日 17時28分



党首討論会で発言する自由民主党の岸田文雄総裁(中央)=2022年6月21日午後1時46分、東京都千代田区、諫山卓弥撮影

参院選公示を22日に控え、日本記者クラブ主催の9党党首討論会が午後1時から開かれました。自民党、立憲民主党、公明党、日本維新の会、共産党、国民民主党、れいわ新選組、社民党、NHK党の9党の党首が登場。討論会の第1部は党首同士の討論、第2部は代表質問との質疑応答が行われました。2時間を超える論戦を時系列を追って詳報します。

13:00

9党首討論会が始まる

日本記者クラブが主催する、与野党9党首による討論会がはじまった。



党首討論会に臨む9党の党首=2022年6月21日午後0時58分、東京都千代田区、諫山卓弥撮影

13:05

自民・岸田総裁「日本を守り未来を創る」

自民党の岸田文雄総裁は「日本を守り未来を創る」とのボードを掲げた。最も訴えたいこととして、「新型コロナウイルス対応、ロシアによるウクライナ侵略、物価高、こうした歴史を画する課題を前にして、日本の国民の命と暮らしを守り抜く。脱炭素、少子化、また地域活性化などの課題を乗り越え、持続的な成長を実現する」と強調した。その上で「政治の安定のもとに、決断と実行をすすめる、日本を守り、未来をつくっていく」と述べた。



党首討論会でパネルを手に発言する自由民主

党の岸田文雄総裁=2022年6月21日午後1時7分、東京都千代田区、諫山卓弥撮影

13:05

立憲・泉代表「岸田インフレを放置できない」

立憲民主党の泉健太代表は冒頭発言で、政府の物価高対策について、「年金生活者への追加給付、小麦価格の即時引き下げ、また消費税率の引き下げ、岸田首相はそういったことをやろうとしていない。岸田インフレ。この物価高を放置しておいてよいはずがない」と批判した。「急速な円安、物価高で最も具体的に対策を示しているのが立憲民主党だ」と訴えた。「物価対策として 年金追加給付 小麦価格引き下げ 消費税引き下げ」とボードに書いて掲げた。



党首討論会でパネルを手に発言する立

憲民主党の泉健太代表=2022年6月21日午後1時8分、東京都千代田区、諫山卓弥撮影

13:10

公明・山口代表「日本を、前へ。」

公明党の山口那津男代表は冒頭発言で「コロナ禍とウクライナ情勢が世界を揺るがす中、国内では物価高騰、少子高齢化、格差拡大などが進み、国民は不安を募らせています。今政治に求められるのは、この不安を取り除き、希望を作り出すこと。そして人を育み、政治がその責任を果たしていくこと。公明党はその日本を進める役割を担いたい」と訴えた。「日本を、前へ。」と書いたボードを掲げて話した。



党首討論会でパネルを手に発言する公

明党の山口那津男代表=2022年6月21日午後1時8分、東京都千代田区、諫山卓弥撮影

13:10

維新・松井代表「昭和の構造を大胆に見直す」

日本維新の会の松井一郎代表は冒頭発言で、「日本の構造、そして概念は昭和の時の感覚のまま進んでいる。国内では人口減少、高齢化社会の中で、社会保障制度に非常に不安を持たれている。そして外交・安全保障でも、日本国周辺においては、軍事力を強化し、日本の安全を脅かしている。まさに今こそ昭和の概念、昭和の構造を大胆に見直していくべきだ。そうすることで、持続可能な日本をつくっていききたい」と述べた。「持続可能な日本を創る 改革と成長」とボードに書いて掲げた。



党首討論会でパネルを手に発言する日本維

新の会の松井一郎代表=2022年6月21日午後1時9分、東京都千代田区、諫山卓弥撮影

13:10

共産・志位委員長「9条生かした外交で平和作る」

共産党の志位和夫委員長は「戦争させない 暮らしに希望を」とのボードを掲げた。最も訴えたいこととして、「軍事一辺倒では、平和が守れない。戦争を起こさないために、9条を生かした外交で東アジアに平和を作る。物価高騰から暮らしを守る鍵は、実体経済を良くすることだ。消費税を5%に減税し、中小企業支援と一体に最低賃金を1500円に引き上げる。年金削減ストップ。教育無償化に踏み出す」と訴えた。

防衛費 10兆円で敵基地攻撃能力? 苦しい財政、気になる外国の目



党首討論会でパネルを手に発言する日本共

産党の志位和夫委員長=2022年6月21日午後1時9分、東京都千代田区、諫山卓弥撮影

13:10

国民・玉木代表「インフレ手当、10万円の一律現金給付」

国民民主党の玉木雄一郎代表は冒頭発言で、参院選で最も訴えたいこととして、「日本の最大の課題は25年以上にわたって、実質賃金指数が下がり続けていること。これを変えるために経済政策を積極財政に転換する。まず、物価上昇に苦しむ方々のために10万円の一律現金給付、インフレ手当を行う。そして、消費税の減税、ガソリン減税を行う。加えて教育国債を発行して人への投資を倍増し、日本の生産性、そして潜在成長率を上げる政策に全力を傾ける」と述べた。「給料を上げる(積極財政に転換)」とボードに書いて掲げた。



党首討論会でパネルを手に発言する国民民

党の玉木雄一郎代表=2022年6月21日午後1時10分、東京

都千代田区、諫山卓弥撮影

13:10

れいわ・山本代表「消費税廃止で景気上げる」

れいわ新選組の山本太郎代表は冒頭発言で、「消費税廃止！」と書いたボードを掲げた。「先進国で唯一、25年間不況、その中にコロナがやってきて、戦争で物価まで上がっている。ここにおいて、最低でも消費減税は必要だけでもそれをしないというのは、すでに鬼だ。消費税というのは直間比率の是正のため、つまり金持ちの税金を下げて、資本家たちの税金を下げていくために導入された間接税だ。消費税廃止で日本の景気を爆上げしていきたい」と強調した。



党首討論会でパネルを手に発言するれい

わ新選組の山本太郎代表=2022年6月21日午後1時10分、東京都千代田区、諫山卓弥撮影

13:10

社民・福島党首「新自由主義からの転換を実現」

社民党の福島瑞穂党首は冒頭発言で、「大企業が潤えば全てうまくいくという新自由主義からの転換を実現する」と訴えた。その上で、消費税は3年間ゼロ▽企業の内部留保に課税▽4割の非正規雇用者の正社員化▽最低賃金 1500 円の実現▽下がる年金への手当て——などを実現すると述べた。また、「武力で平和は作れない」とし、憲法9条を変えさせないとも主張。「がんこに平和！ 暮らしが1番！」と書いたボードを掲げた。



党首討論会でパネルを手に発言する社

会民主党の福島瑞穂党首=2022年6月21日午後1時11分、東京都千代田区、諫山卓弥撮影

13:10

N党・立花党首「年金生活者のNHK受信料を無料に」

NHK党の立花孝志党首は冒頭発言で、年金生活者のNHK受信料無料化を実現すると訴えた。「年金生活者の皆さんは消費税は支払っているが、所得税や住民税を支払っていない方が多いと思う」としたうえで、「NHKの受信料も税金のように年金生活者は支払わなくても良いようにしてほしいと思いませんか。実際、生活保護の方や学生の方はNHKの受信料を免除されている」と語った。「年金生活者のNHK受信料無料！」とボードに書いて掲げた。



党首討論会でパネルを手に発言する

NHK党の立花孝志党首=2022年6月21日午後1時12分、東京都千代田区、諫山卓弥撮影

13:25

岸田総裁、賃上げの主張に「人への投資促す」

党首同士による討論がはじまった。

共産党の志位和夫委員長は…

残り 8656 文字

自民党の岸田文雄総裁はぶれぶれ？「反対があっても決断したことは」どう答えた【9党党首討論】

東京新聞 2022年6月21日 19時01分



党首討論会で政策目標を掲げる自民党総

裁の岸田首相 =東京都千代田区の日本記者クラブ

22日の参院選公示を前に与野党9党の党首は21日、日本記者クラブ主催の討論会に臨んだ。日本記者クラブ代表者による質問に答えた。

自民党総裁の岸田文雄首相は、「反対があっても決断したことは」と問われ、「ロシアのウクライナ侵攻でロシア政策を大きく変更した」

記者クラブ側との質疑応答は以下の通り。

質問 まず政治姿勢について。どういうわけかと言っちゃ失礼なんですけども、半年以上経過して支持率は高い水準にある。そのこと自体は結構なんですけども、ずっと見てると、一度決めたことをいとも簡単に反対があるとすつと変える。それが柔軟性と受け止められてるっていうきらいがある。やはり政治家は決断が一番大事だ。この半年間、私はこういう場合に反対があっても決断したんだと堂々と言えるもの、実行したんだということは何か。岸田氏 とにかくその議論の中で結論は最後ださなきゃいけないわけですから、必ず最後は決断が求められる。これが政治であり、その決断は一つ一つやってきたと思っています。そして結論として、例えば、ロシアによるウクライナ侵略で私たちの国は間違いなくロシア政策を大きく転換した。これは大きな決断であったと思います。

それ以外にも、新型コロナとの戦いにおいても、オミクロン株の特性の中で、絶えず状況が変化する中で決断をしてきました。水際対策まずはいっせいに、この外国からの入国を止めること、そしてその後も様々な行動制限を変えていくこと。これも柔軟性と言って批難されるかもしれませんが、状況の変化に的確に対応して決断を出すという意味で決断の連続だったと思います。ちょっと時間が来てしまいましたので、これ以上は控えますが、これ、もう毎日毎日決断の連続であったと私は振り返っております。

「公明党の平和の看板さびてきた？与党の病では」山口那津男氏はどう応じたか【9党党首討論】

東京新聞 2022年6月21日 19時21分



党首討論会で政策目標を掲げる公明党の山口

代表 = 東京都千代田区の日本記者クラブで

22日の参院選公示を前に与野党9党の党首は21日、日本記者クラブ主催の討論会に臨んだ。日本記者クラブ代表者による質問に答えた。

公明党の山口那津男代表は「20年も与党をやると金権体質になってしまっていないか。連立に留まることが最大の目的で与党の病にかかっているか」と問われ、「政策の考え方が異なる問題でも議論を尽くして最終的な合意を作り出す役割を担ってきた。国政選挙では協力して多数の議席を維持する実績も積んだ。こうした役割は、これからも重要だ」と答えた。

記者クラブ側との冒頭の質疑応答は以下の通り。

質問 今年の4月に衆院議員だった遠山清彦さんが、コロナ融資の違法仲介で有罪判決を受けた。公明党も20年も与党をやっていると金権体質になってしまうのかという印象を持った人が多いと思う。

さらにウクライナ問題について、平和の党の看板もだんだんさびてきちゃったと見えなくもない。どうも連立に疲れてるじゃないか。ある人がいうには、公明党は連立に留まることが最大の目的になってる。与党の病だ、与党の病気だという人もいるが、その与党の病だってことに反論はできるか。

山口氏 まず遠山議員の件については、国民の不信を招いたことは本当に慚愧の念に堪えない。心からお詫びを申し上げ、2度とこういう事態を起こさないように、再発防止策をすでに徹底しているが、戒めたいと思う。

また、連立政権、20年の歴史を刻んだ。やはり与党が安定をして、直面する課題を乗り越えていくという大事な目標がある。この政権の安定に対して、公明党は意見は異なる、政策の考え方が異なる問題でも議論を尽くして最終的な合意を作り出す。こういう役割を担った。

また、国政選挙についても協力をしながら、この多数の議席を維持する。そういう実績も積んできた。こうした公明党の役割は、これからも重要だと思う。

また、ウクライナ問題についても、ここは国際法、特に国際秩序、法の支配のもとでしっかり維持していく。また、一方的な力による現状変更は断固許さない。こういう毅然たる姿勢を示すというのは当然だと思う。また、人道的な面での支援、ここもしっかりやる。しかも、日本自身の支援を具体的に道を開き、実際に手を差し伸べているのは、私は公明党のネットワークの力だと自負している。これからもその姿勢を貫いていきたい。

立憲・泉健太氏は「野党埋没の原因？」参院選で野党統一候補進まなかったこと問われ…【9党党首討論】

東京新聞 2022年6月21日 19時22分



党首討論会で政策目標を掲げる立憲民主

党の泉代表 = 東京都千代田区の日本記者クラブで

22日の参院選公示を前に与野党9党の党首は21日、日本記者クラブ主催の討論会に臨んだ。日本記者クラブ代表者による質問に答えた。

立憲民主党の泉健太代表は「今回の参院選で1人区では野党の統一は部分的にしか進まなかった。これで野党第1党の党首としての責任を果たしていると考えるか。野党埋没の原因ではないか」と問われ、「選挙の制度上、各党が候補者を立てる。むしろ10くらいの選挙区で候補者を調整できたことは、この環境においてよくできた」と答えた。

記者クラブ側との冒頭の質疑応答は以下の通り。

質問 昨年の党首交代が党勢回復の起爆剤にはなっていないが、さらにこの国会では対決追求型から政策提案にすると考えていたが、大きな実績があがったというふうにも見えない。加えて、今回の参議院選挙では、1人区では野党の統一は部分的にしか進まなかった。これで野党第1党の党首としての責任を果たされていると、自身で考えるか？むしろ野党埋没の原因になっているのではないかという声もあるが、どうか？

泉氏 野党がまとまったとしても、この参議院選挙の制度上でいえば、やはり各党は複数区には候補者を立てるし、1人区であっても立てたいので、私は、この参議院選挙でむしろ10くらいの選挙区で候補者を調整できたということは、この環境においてよくできたなど、というぐらい、成果だと思っている。

非常にいま野党が厳しい環境ではあるが、私は前回の衆院選の際も、やはり立憲民主党自身が党としての政策や政権構想というものを、もっと全面に出すべきだったというふうに思っている。そういう意味では、今回の参議院選挙では生活、安全保障という旗を掲げて、産業政策、経済政策、そして安全保障政策に堂々と主張するところから立憲民主党の再生がスタートする。これから野党の中心となって、大きな野党作りを目指していきたいと思う。

「問題議員もいた維新、候補者を吟味しているのか」松井一郎氏の答えは【9党党首討論】

東京新聞 2022年6月21日 19時57分



党首討論会で政策目標を掲げる日本維新の

会の松井代表 = 東京都千代田区の日本記者クラブで

22日の参院選公示を前に与野党9党の党首は21日、日本記者クラブ主催の討論会に臨んだ。日本記者クラブ代表者による質問に答えた。

日本維新の会の松井一郎代表は、「過去には問題を起こすような言動があった維新の議員も少なくない。しっかり候補を吟味しているのか」と問われ、「その人の心の中をすべて見透かせると

「これは無理だ。これからも大勢での面接や二重に面接する形で候補者の絞り込みというのをやっていきたい」と答えた。

記者クラブ側との冒頭の質疑応答は以下の通り。

質問 野党第1党を目指す、全国政党化を目指すといい、今回も比例にタレント候補を結構たくさん擁立している。ただ、過去の維新の議員を見ると、問題を起すような言動があった方も少なくない。数をそろえるために、無理をしているんじゃないか。しっかり候補を吟味してるのかどうか、聞かせてほしい。

松井氏 タレントさんだからダメということではない。われわれは、ある程度衆議院でも数を増やしていただく中で、やはり国政

において、自民党をピリっとさせる、^{たいじ}対峙していける、そういう力の中では数が必要だ。

候補者においては、執行部で面接もし、一人ひとりの主張もしっかりペーパーで提出してもらいながら候補擁立作業をしているが、中には人として少し発言がおかしいとか、ちょっと資質疑いがあると取られるような発言をする人もいる。すべて人の心の中を見透かせるというのは無理なので、これからも大勢で面接するとか、二重に面接するとか、そういう形で候補者の絞り込みをやっていきたい。

国民民主党は与党に擦り寄っている？「参院選後に政権入りか」と問われて玉木雄一郎氏は…【9 党党首討論】

東京新聞 2022 年 6 月 21 日 19 時 45 分



党首討論会で政策目標を掲げる国民

民主主義の玉木代表 = 東京都千代田区の日本記者クラブ

22 日の参院選公示を前に与野党 9 党の党首は 21 日、日本記者クラブ主催の討論会に臨んだ。日本記者クラブ代表者による質問に答えた。

国民民主党の玉木雄一郎代表は、政府予算に賛成したことなどから「参院選後に政権入りする考えがあるのか」と問われ、「国民のためになる政策の実現には政策本位で与野党超えて連携していく」と答えた。

記者クラブ側との冒頭の質疑応答は以下の通り。

質問 国民民主党は本予算にも補正予算にも賛成した。ある人が党名を「国民自由民主党」に変えたらどうかと言っていた。自民党の中には「野党分断に協力してくれた」とあけすけに言う人もいうぐらいだ。こういう状況をどう見ているか。参院選後にひょっとして連立内閣、政権入りする考えはあるのか。

玉木氏 2 月 11 日の党大会で、党として決めた方針がある。それは公約で約束した政策など、国民のためになる政策の実現には政策本位で与野党超えて連携していこうということだ。

去年の衆院選でわが党だけが（ガソリン税の上乗せ部分の課税を停止する）「トリガー条項」の凍結によるガソリン値下げを掲げた。掲げた以上は何としても実現したい。

（国会議員が）23 人しかいないから、われわれが何を言っても実現しないが、予算案に賛成することをてこに、何とか取り下げようと、自民党の岸田文雄総裁、公明党の山口那津男代表にも交渉のテーブルについてもらった。

凍結は継続中になっているが、1 リットル 5 円だった補助は 25 円、35 円となり、実際に値下げは実現した。航空機燃料を補助の対象になったのもこういう交渉があったからだ。与党に擦り寄っているのではないかといわれるが、国民に寄り添って政策を実現していきたい。

共産党、自衛隊は違憲だが活用「党内に反対はないのか」と問われ、志位和夫氏は…【9 党党首討論】

東京新聞 2022 年 6 月 21 日 19 時 40 分



党首討論会で政策目標を掲げる共

産党の志位委員長 = 東京都千代田区の日本記者クラブ

22 日の参院選公示を前に与野党 9 党の党首は 21 日、日本記者クラブ主催の討論会に臨んだ。日本記者クラブ代表者による質問に答えた。

共産党の志位和夫委員長は「自衛隊違憲論の旗を降ろさずに、自衛隊を有効に活用できるのか」と問われ、「私たちが政権に参画する期間は、政権の憲法解釈としては当然、自衛隊は合憲という立場になる」と述べた。

記者クラブ側との冒頭の質疑応答は以下の通り。

質問 自衛隊違憲論の旗を降ろさないが、自衛隊は有効に活用しなければならぬというが、自衛隊員は違憲論をかかざる党に命をかけるだろうか。違憲論と（自衛隊の）活用とは明らかに二者択一だ。党首の意見に共産党内で反対はないのか。

志位氏 この方針は党の大会で決めた方針だ。日本共産党は自衛隊と憲法 9 条は矛盾していると考えている。ただこの矛盾は一挙には解決できない。憲法 9 条の完全実施に向けて国民の合意で自衛隊の現状を一步一步変えるプロセスが重要だと考えている。

私たちが参画した政権が仮にできたとしても、国民の合意なしに自衛隊をすぐになくすことはしないし、それはできない。そうすると、民主的政権と自衛隊が一定期間共存することになる。共存する期間は政権の憲法解釈としては当然、自衛隊は合憲という立場になる。

質問 ご都合主義ではないか。

志位氏 政権としては当然共存しているわけだから合憲という判断をする。合憲という判断をする政権が自衛隊を活用しても何の矛盾もない。まさに今問われているのは、自衛隊を海外での戦争に動員していいのか、という問題であって、私は自衛隊員の命をしっかりと守っていく。国民の命も守るし、9 条も守る。

社民党、政党要件失う恐れ「歴史的使命は終わったのか」と問われ、福島瑞穂氏は…【9 党党首討論】



党首討論会で政策目標を掲げる社民党の福島党首 =東京都千代田区の日本記者クラブ

22日の参院選公示を前に与野党9党の党首は21日、日本記者クラブ主催の討論会に臨んだ。日本記者クラブ代表者による質問に答えた。

社民党の福島瑞穂党首は、政党要件が政党要件を失う恐れがある中、「党の存在理由はあるのか。歴史的な使命は終わったのではないかと問われ、「憲法9条を守るために存在しなければならない」と答えた。

記者クラブ側との冒頭の質疑応答は以下の通り。

質問 野党の構図をみていると、立憲民主党が左に寄っているように見える。そういう中で社民党の存在理由があるのか。歴史的な使命は終わってしまったのではないかと。かつての野党第一党がここまで縮んでしまった理由、福島さんご自身の責任をどのように考えているか。

福島氏 社民党の存在意義は今こそ高まっている。今度の参院選が終わって、おそらく3年間国政選挙がないと言われている。3分の2以上の議席を改憲勢力が占めれば、憲法改悪の発議に突き進むと思う。憲法9条が変えられるかもしれない国会に社民党は存在しなければならない。

何としても存続して、踏ん張って、平和国家で9条を生かそうと思う人たちと頑張りたい。9条はまさに危機だ。今度の参院選、日本国憲法にとっても、社民党にとってもまさに正念場だ。たくさんさんの現場、たくさんの人たちとつながって、国会の中で頑張り抜きたい。

衆院議員辞職して参院選に出馬するれいわ新選組代表「山本太郎人気の乱用では」に本人は…【9党党首討論】

東京新聞 2022年6月21日 20時14分



党首討論会で政策目標を掲げるれいわ新選組の山本代表 =東京都千代田区の日本記者クラブで

22日の参院選公示を前に与野党9党の党首は21日、日本記者クラブ主催の討論会に臨んだ。日本記者クラブ代表者による質問に答えた。

れいわ新選組の山本太郎代表は、衆院議員を辞職して参院選に出馬することについて「山本太郎人気の乱用では」問われ、「国会で発言権を持ち、与党の暴走を止めるために立候補した」と述べた。

記者クラブ側との冒頭の質疑応答は以下の通り。

質問 去年の衆院選で比例代表の東京ブロックで当選したが、衆

院議員をわずか半年で辞職し、今回東京選挙区で立候補する。有権者の票の重みをどう考えているのか。いわゆる山本太郎人気を乱用していると批判されても仕方ないのではないかと。今回当選したら6年の任期を全うするのか。あるいはまた途中で辞めて衆院選に出るのか。

山本氏 まず冒頭申し上げるが、参院選で当選した場合は、任期通りやらしていただく。これまで様々なくら替えがあったと思うが、それに対してみなさん、批判したか。批判などは残らない。

私たちがどうして今回、党首の山本太郎が衆院議員を辞めなければならなかったか。それは衆院の中ではすでに暴走が始まっているからだ。

予算委員会で立憲民主党から15分の時間をいただいた。それを発言当日につぶしてきたのが自民と公明だ。おかしいでしょ。言論の府でそんなことが行われるなんて。参院選後の3年間、衆院で戦おうと思ったが、衆院で暴走が始まっている状態で、私たちのような弱小政党がどうやって戦うのか。

それなら参院でしっかり態勢を整えて、予算委でも本会議場でも発言権を持ち、これから始まる暴走を止めるため、私は(衆院議員の)バッジを外した。



討論会に参加したのは、自民党の岸田文雄総裁、立憲民主党の泉健太代表、公明党の山口那津男代表、日本維新の会の松井一郎代表、日本共産党の志位和夫委員長、国民民主党の玉木雄一郎代表、れいわ新選組の山本太郎代表、社民党の福島瑞穂党首、NHK党の立花孝志党首。

NHK党「一組織を潰すために国政政党をつくるのは邪道」と言われて、立花孝志氏は…【9党党首討論】

東京新聞 2022年6月21日 20時42分



党首討論会で政策目標を掲げるNHK党の立花党首 =東京都千代田区の日本記者クラブで

22日の参院選公示を前に与野党9党の党首は21日、日本記者クラブ主催の討論会に臨んだ。日本記者クラブ代表者による質問に答えた。

NHK党の立花孝志党首は「一組織を潰すために国政政党をつくるのは邪道だ」と問われ、「それが許されるから国政政党になっている」と答えた。

記者クラブ側との冒頭の質疑応答は以下の通り。

質問 去年の衆院選は議席ゼロだったがなぜだと思ふか。一組織を潰すために国政政党をつくるのは邪道だ。これに対してどう答えるか。

立花氏 われわれ前回衆院選で議席が取れるとは、はなから思っていなかった。NHKという企業を一本やりで攻めて政治を行うことについてそんなことが許されるのか、ということだが、許されているから国政政党になっている。

テレビは核兵器に優る武器、テレビは国民を洗脳する装置、テ

レビはテレビにとって都合の悪い真実を隠す。まだまだ少ないだろうが、それでも 100 万人近くの有権者がそれを理解し、わが党に投票していただいた。今回の参院選の結果をご覧いただければ懸念も払拭されると確信している。

与野党9党首 参院選公示を前に日本記者クラブの討論会で論戦 NHK2022年6月21日 18時44分



22日の参議院選挙の公示を前に、与野党9党の党首は21日午後、日本記者クラブ主催の討論会に出席し、物価高騰対策などについて論戦を交わしました。
物価高騰への対策について



自民党総裁の岸田総理大臣は、「日本の物価高騰は6割以上はエネルギーの価格高騰で、2割以上が食料品なので、そこにしっかりと政策を用意することが優先順位としては先だ。金融政策は今の状況を維持していく。具体的な手法は日銀が判断するが、基本的な考え方は、今、申し上げたとおりだ。消費税は、社会保障の安定財源と位置づけられており、この10年間で社会保障が2割増加していることを考えると、減税は考えない」と述べました。



立憲民主党の泉代表は、「今回の参議院選挙では、物価高にこだわらなければならず、『岸田インフレ』を放置するわけにはいかない。消費税率の引き下げは極めて有効な消費喚起策で、実施しなければ、日本の消費全体が落ち込む。円安がどんどん深刻になって、多くの家計や中小企業に深刻なマイナスになり始めており、ゼロ金利の見直しを真剣に検討する段階に来ている」と述べました。



公明党の山口代表は、「コロナ禍とウクライナ情勢が世界を揺るがす中、物価高騰、少子高齢化などが進み、国民は不安を募らせ

ている。政治に求められるのは不安を取り除き、希望を作り出すことだ。野党4党は、消費税率の5%への引き下げ法案を提出したが、即効性のある対策にはならず、買い控えなどが起これば、さらに消費が低迷する」と述べました。



日本維新の会の松井代表は、「今これだけ、新型コロナの感染拡大やウクライナ情勢に伴う危機がある中で、個人消費を拡大するためのいちばんの経済対策は、消費税率を5%に引き下げ、消費を刺激することだ。景気対策を行うには、今のところ、赤字国債の発行によって財政出動するしかなく、大規模な国債発行を行うのであれば、消費税を減税したほうがいい」と述べました。



共産党の志位委員長は、「消費税率を5%に減税し、アベノミクスで騰れ上がった内部留保に、5年間で10兆円の時限的課税を行って、最低賃金を時給1500円に引き上げるための中小企業支援に充てる。そして、企業が賃上げとグリーン投資を行った分は課税を控除して、賃上げと脱炭素を推進する」と述べました。



国民民主党の玉木代表は、「財政政策でやれることはたくさんあり、積極的に物価対策に発動されるべきで、10万円の一律給付を『インフレ手当』としてやるべきだ。今、金利を上げて金融を引き締めると、住宅ローンの負担が重くなるなど、経済への悪影響があり、引き締めはありえない」と述べました。



れいわ新選組の山本代表は、「物価を下げる最善の方法は、消費税廃止だ。賃上げにつながるという試算結果もあり、上がった物価を吸収するという国の責任を果たせる。ほかにも季節ごとの現金給付をやるべきだ」と述べました。



社民党の福島党首は、「大企業が潤えば、すべてうまくいくという新自由主義からの転換を実現する。消費税は3年間ゼロにし、企業の内部留保に課税する。最低賃金の時給1500円を実現する」と述べました。



NHK 党の立花党首は、「年金生活者は、消費税は支払っていると思うが、所得税や住民税を支払っていない人が多いと思う。NHK受信料も、支払わなくてもいいようにしてほしい」と述べました。

憲法改正について

岸田総理大臣は、「憲法改正は、発議に賛成の勢力が3分の2以上必要なのではなく、中身で一致できる勢力が3分の2以上集まらないと発議できないのが現実だ。国会で3分の2以上で一致できるかどうかが発議のポイントであり、理解いただける方がしっかりと集まれば、発議の道筋が見えてくると信じている」と述べました。

立憲民主党の泉代表は、「『憲法改正に賛成か、反対か』はおかしい問いで、憲法のどこを改正するかという中身が大事だ。今、憲法を変えなければ、国民生活が奈落の底に落ちてしまうというような決定的な問題は存在しない。目の前の人口減少や地方の衰退、教育の格差などを改善していく方が重要だ」と述べました。

日本維新の会の松井代表は、「この6年間、憲法改正の発議をやるという勢力は、必要な『3分の2』そろっていたが、発議はされなかった。今回の選挙で、発議勢力が整えば、来年春の統一地方選挙で国民投票を行うべきだ。6年前から争点になって1ミリも動かない現状を何とか動かしたい」と述べました。

【参院選】経験ない盛り上がりなすぎ 自民60議席超えるか超えないかという構図／ご意見番が分析

日刊スポーツ 2022年6月21日 5時3分

第26回参院選は明日22日公示され、7月10日の投開票まで18日間の選挙戦に突入する。日刊スポーツでは全選挙区の最新情勢を政治ジャーナリストの角谷浩一氏(61)と鈴木哲夫氏(63)に分析してもらった。

岸田内閣の高い支持率を背景に「自民1強」が予測される中、全体の勝敗を左右する注目選挙区や議席予測、ポスト参院選もにらみ、国民が下す夏の審判を、ご意見番の2人に分析してもらった。情勢は変わる可能性があるが、投票率も結果を左右することになる。

◇ ◇ ◇

【展望】

鈴木氏 角さん、これほど盛り上がりがない参院選はちょっと経験がないね。自民党は何にもやらない政権で世論が右に動いたら、右のことをやる迎合型。問題が起きないように、問題は選挙の後

について感じで、あえて争点を仕掛けない。

角谷氏 そうですね。物価高、ガソリン価格の高騰に物流コストの高騰で物が値上がりしているが、自民党に対する怒りが沸騰してこない。やっぱり熱なんだよ。これまでの野党共闘は、安倍(晋三首相)さんから「こんな人たち」とか挑発され、ばかにされて「安倍政治を許さない」って力になったし、有権者も呼応した。でも、岸田さんは「スママセン」って謝っちゃうから、振り上げた拳の持って行き場がなくなって、熱にならず、戦えないんじゃないかな。

【情勢変化】

鈴木氏 政党などの情勢調査がゴールデンウィークを境に自公有利から野党が少し増える流れに変わってきた。物価高など生活経済の部分がじわじわ来ている。それでも自公で過半数はいくでしょう。そもそも低い目標だし。投票率が低いと比例代表の当確ラインが変わってくる。だいたい100万票で1人と言われているけど、80万票で1人になるかもしれない。自民が19議席から23議席という見方もあるが低投票率で自民党が1900万票取れるかな? 18議席か、もう少し減るかも。支持政党なしが増えている。そういう人たちが投票に行かなくなるとダメージを受けるのが維新。大阪では強いが地方は弱い。兵庫、京都とかで現地取材すると大阪に対するライバル心がすごく強い。維新に対してもね。

角谷氏 京都選挙区は維新擁立で厳しいかもと言われた立憲民主党の福山哲郎前幹事長も当選ラインに抜けたと思う。維新は大阪以外で手堅いというところが少ない。維新の勢いにかげりが見えている感じ。

鈴木氏 維新が比例で2位だろうと言われていたけど、立民、共産が少し増やす傾向に変わって来ている。維新はブレーキがかかって比例票は3番手かな。

【注目選挙区】

鈴木氏 1人区の青森、岩手、宮城、福島、長野、山梨と新潟も入れていいかな。東北と北信越の1人区はすべて。低投票率で自民党の比例票が伸びないのであれば、全体の勝ち負けは1人区を取るか、取れないかにかかって来る。

角谷氏 4月の段階では野党が強いと言われた選挙区でも自民が押し返して来ている。長野では現時点で、自民と立民は互角か、立民がちょっと負けているかな。自民党は選挙区の手堅いところは余裕がある。複数区では自民が2人当選するところも多い。神奈川も2人当選の勢いだね。

鈴木氏 今後の政治状況を見る指標は東京選挙区(改選数6)だと思う。(改選6を)半分に分けて自民の1人、蓮舫氏(立民)、竹谷とし子氏(公明)の3人は当確ライン。残る3議席を自民の1人、山添拓氏(共産)、山本太郎氏(れいわ新選組)、荒木千陽氏(ファーストの会)、そして海老沢由紀氏(日本維新の会)の5人で争うとみる。無党派層が集積している東京で無党派層は誰に乗るのか。残る3人への投票行動によって世論の空気とか民意や政治状況が読める。

角谷氏 自民の朝日健太郎氏と生稲晃子氏は票の分配次第で(当確ラインに)決着すると思うし、蓮舫氏も(当確ラインだが)今まで通りの数字は取れない。竹谷氏と山添氏は安全圏、山本太郎氏は底力がある。

鈴木氏 まだまだ小池氏の人気は侮れない。小池氏がフル回転で出て来れば荒木氏当選の目はある。都民ファーストの会は昨年の都議選でトータル 100 万票を取っている。すべての政党が出ている中で 100 万票は侮れない。半分の 50 万票を取れば、当選ラインに乗って来る。どう？

角谷氏 そこまではないな(笑い)。小池氏が出るならともかく、荒木氏の選挙だから。「小池百合子」と書きちゃう人がいるかも知れないけど(笑い)。荒木氏の知名度がまだまだ低く、小池氏の人気と荒木氏が結びついていない。

鈴木氏 神奈川は立憲が候補者を一本化できず 2 人公認だから「共倒れ」の可能性もある。選挙区は角さんの言う通り、自民は確実に 2 人が当選するところもあるし、1 人区で野党が一本化して勝てる、鉄板だと思っていたが、ひっくり返される場所が出る。

角谷氏 ただ、野党も野党共闘は出来ている。

鈴木氏 比例代表は投票率が低ければ自民は 18 議席ぐらいしか取れない。立憲、共産が少し増やすかも知れないけど、選挙区の 1 人区で自民党が野党統一候補を落とすし、それが全体の勝敗の差になる。選挙区と比例代表合わせて、自民が 60 議席を超えるか、超えないかという構図になると思う。

参議院選挙での各党の憲法についての主張 (2022 年 7 月)

NHK 2022 年 6 月 16 日

自由民主党



国民自身の手で新しい“国のかたち”を創る
みんなで憲法について議論し、必要な改正を行うことによって、国民自身の手で新しい“国のかたち”を創る。
改正の条文イメージとして、自衛隊の明記などの 4 項目を提示しており、国民の幅広い理解を得るため、改正の必要性を丁寧に説明していく。

衆参両院の憲法審査会で提案・発議を行い、国民が主体的に意思表示する国民投票を実施し、改正を早期に実現する。

【解説】

◆憲法改正は結党以来の党是。◆「自衛隊の明記」「緊急事態対応」など党独自の 4 項目の改正案を発表。◆国会での議論とともに世論を喚起して憲法改正を目指す。

2012 年の政権復帰以降、憲法改正論議はより活発になり、当時の安倍総理大臣が、国会が憲法改正を発議する要件を定めた憲法 96 条について、衆参両院の総議員の「3 分の 2 以上の賛成」から「2 分の 1 以上の賛成」に改めることを提案しましたが、公明党が慎重姿勢を崩さず、議論は進展しませんでした。

2017 年の憲法記念日に安倍氏は「憲法を改正し 2020 年の施行を目指す」と初めて具体的な日程に言及し、その年の秋の衆議院選挙では、憲法改正を政権公約の重点項目に位置づけ、翌年「自衛隊の明記」をはじめ 4 項目の改正案を発表しました。

◆「自衛隊の明記」は、自衛隊の違憲論を解消するねらいがあり、「戦力の不保持」などを定めた現行の 9 条の 1 項と 2 項を維持した上で、「自衛隊を保持する」と規定した条文を新たに設けることを提案しています。◆「緊急事態対応」は、大規模災害など

の緊急事態に対応するため、政府の権限を一時的に強化することや、選挙の実施が難しい場合の国会議員の任期の延長などを規定するとしています。◆「参議院の合区解消」は、鳥取・島根、徳島・高知で導入されている、参議院選挙の「合区」について、地方の声が反映されにくくなるとして解消を目指しています。◆「教育環境の充実」は、教育の重要性を憲法に位置づけ、経済的理由に関わらず国民が教育を受ける機会を享受できるよう、国が教育環境の整備に努めることなどを規定するとしています。岸田総理大臣は「国会での議論と国民の理解は車の両輪だ」として、自民党は、憲法改正実現に向け、国会での議論を進展させ、対話集会などを通じて世論を喚起していきたいとしています。

参議院選挙での各党の主張 (2022 年 7 月)

立憲民主党



現行憲法の基本理念と立憲主義に基づき「論憲」を進める
現行憲法の基本理念と立憲主義に基づき「論憲」を進める。
憲法 9 条に自衛隊を明記する自民党の案は、交戦権の否認などを定めた 9 条 2 項の法的拘束力が失われるので反対する。
内閣による衆議院解散の制約、臨時国会召集の期限明記、各議院の国政調査権の強化、政府の情報公開義務、地方自治の充実について議論を深める。

【解説】◆国民に真に必要な改定を積極的に議論する、「論憲」を掲げる。◆人権保障など 4 つの分野を中心に改憲が必要かどうか議論中。◆他党の主張の多くを「改憲のための改憲」と指摘。「自衛隊明記」に反対。

立憲民主党は、憲法を一切改定しないという立場をとっていません。立憲主義に基づき権力を制約し、国民の権利の拡大に寄与することを前提に、国民にとって真に必要な改定を積極的に議論し、検討する、「論憲」を掲げています。

現在、4 つの分野を中心に党内で議論を進めていて、「憲法改定が必要な項目が出てくれば、具体的な検討を行いたい」として、これまでに、党として、具体的な憲法改定案はまとめていません。

4 つの分野というのは、◆表現の自由や通信の秘密など、情報化時代における人権保障◆臨時国会の召集期限や総理大臣の解散権をはじめとした、国会のあり方◆地方自治◆敵基地攻撃能力などの安全保障です。

憲法改正の必要性を訴えるほかの党の見解に対しては、その多くが「改憲のための改憲」だとして、認められないと主張しています。

たとえば、自民党が主張する「緊急事態条項」や、日本維新の会の「教育の無償化」などは、改憲の必要はなく、憲法解釈や法律の改正で対応できるとしています。

また、自民党の「憲法 9 条への自衛隊の明記」については、憲法上、フルスペックの集団的自衛権の行使が可能になりかねず、専守防衛を旨とした平和主義という憲法の基本原理が覆るとして、反対姿勢を明確にしています。

国会では、こうした憲法論議に先立って、憲法改正の手続きを定めた国民投票法の見直しを行うよう求めています。

国民投票を公正に実施するため、政党などによる広告に対する規制を強化する必要性を訴えています。

参議院選挙での各党の主張 (2022年7月)

公明党



新しい理念などを加える「加憲」を検討
憲法施行時には想定されなかった新しい理念や、憲法改正でしか解決できない課題が明らかになれば、必要な規定を付け加えることは検討されるべき。

憲法9条は今後も堅持する。自衛隊の憲法への明記は引き続き検討を進めていく。

緊急事態の国会の機能維持のため、議員任期の延長についてはさらに論議を積み重ねる。

【解説】◆制定時に想定されなかった理念や課題を踏まえた「加憲」を検討。◆現行憲法は戦後民主主義の基盤を築いたと評価し、9条は堅持。◆緊急事態での国会機能維持のため、議員任期延長などの議論求める。

公明党は「加憲」を中心に訴えています。制定時に想定されなかった新しい理念や、改正でしか解決できない課題が明らかになれば、必要な規定を憲法に付け加えることを検討すべきだという立場です。

現行憲法は戦後民主主義の基盤を築いた優れたものだとして評価し、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義の3つの原理や、9条の堅持を主張しています。

近年は、大規模災害など緊急事態での国会機能の維持を軸に主張を展開しています。

例えばオンラインによる国会審議は、憲法解釈で可能としています。

また国会議員の任期延長は、参議院の緊急集会との関係の整理など、さらなる議論が必要だとしています。

一方、自民党の4項目の改正案のうち、「自衛隊の明記」については、多くの国民が自衛隊の活動を理解し違憲の存在とは見ていないとして、また、「緊急事態対応」は、憲法ではなく個別の法整備で対応していくべきだとして、いずれも慎重な立場です。

また新たな課題として、デジタル化の進展に伴う人権保障を掲げています。個人情報の保護についての憲法上の位置づけや、情報格差の解消に向けた国や事業者の責務を検討する必要があるとしています。

「加憲」にあたって議論の対象としてきた「環境権」を巡っては、個人が快適な環境を享受する権利を守るという観点ではなく、脱炭素社会の実現に向けて、国や国民が環境を保全する責務を規定する方向で議論を深めるとしています。

参議院選挙での各党の主張 (2022年7月)

日本維新の会



自衛隊を憲法に位置づける

2016年に公表した憲法改正原案「教育の無償化」「統治機構改革」

「憲法裁判所の設置」の3項目に加えて、平和主義・戦争放棄を堅持しつつ、自衛のための実力組織として自衛隊を憲法に位置づける「憲法9条」の改正。

他国による武力攻撃や大災害、テロ・内乱、感染症まん延などの緊急事態に対応するための「緊急事態条項」の制定に取り組む。

【解説】◆「保育から大学まですべての教育の無償化」など3項目の「憲法改正原案」。◆「9条改正」と「緊急事態条項」を新たに追加。◆党の綱領には「首相公選制」や「一院制」も明記。日本維新の会は3つの項目からなる「憲法改正原案」をまとめています。

1つ目は「教育無償化」です。憲法26条の「教育を受ける権利」について、「経済的理由によって教育を受ける機会を奪われない」ことを明文化し、保育を含む幼児教育から大学などの高等教育まで、すべて無償にするとしています。

2つ目は「統治機構改革」です。党の綱領で前面に打ち出している、地方分権のための「道州制」の実現を目的に、いまの都道府県に代わって、より広い区域をカバーする自治体として「道州」を新たに設け、現在国が持つ権限の多くを移譲するとしています。これにより、国の役割は、外交や安全保障など、国家としての存立に関わることに限定されるとしています。

3つ目は、「憲法裁判所」の設置です。政治、行政による恣意的な憲法解釈を許さないよう、法令などが憲法に適合しているかを審査する「憲法裁判所」を設置するとしています。違憲判決が出された法令などは、その効力を失うとしています。

そして参議院選挙を前に、改正項目に2つを追加しました。1つは「9条改正」で、戦力の不保持などを定めた、いまの条文は維持したまま、自衛隊の存在を追加して明記するとしています。

もう1つは、外部からの武力攻撃や大規模な自然災害などが起きた際、政府の権限を一時的に強めるなどの「緊急事態条項」の創設です。

このほか党の綱領には、憲法改正で「首相公選制」や「一院制(衆参統合)」の実現を目指すことが盛り込まれています。

参議院選挙での各党の主張 (2022年7月)

国民民主党



緊急事態条項を創設

緊急時における行政府の権限を統制するための緊急事態条項を創設し、いかなる場合であっても立法府の機能を維持できるよう、選挙ができなくなった場合に、議員任期の特例延長を認める規定を創設する。

憲法9条については、自衛権の範囲や戦力の不保持などを規定した9条2項との関係などの論点から具体的な議論を進める。

【解説】◆9条は「現実」とかい離。速やかに解決策を見つけ出すべき。◆時代の変化に対応した、新たな人権保障を。◆緊急事態条項がない状態こそ危険で議論が必要。条項を盛り込むべき。国民民主党は憲法の3つの基本原理を堅持し続けるため、時代状況の変化などに応じて「アップデート」が必要だと主張している。憲法改正に前向きな立場です。2020年12月に「憲法改正に

に向けた論点整理」を公表しています。

このなかでは9条について、自衛隊を保持する「現実」とのかい離を埋めるため、「政府解釈」の積み重ねと変更を繰り返してきた結果、「現実」を規律・統制する力が失われていると指摘し、速やかに解決策を見つけ出すべきだとしています。

改正する場合の具体例として、制約された「自衛権の行使」と「自衛隊の保持」を規定する案を示しています。

また人権保障の分野では、デジタル時代の到来や、個人の生き方の変化・多様化に対応できていないとして、個人の尊厳を守るための「データ基本権」や「同性婚」などを保障するための改正案も例示しています。

さらに内閣による衆議院の解散権について恣意的ともいえる行使が続いているとして、一定の制約を課すことや、参議院選挙の合区について都道府県単位で民意を反映させる意義は大きいとして、解消する方策を検討するとしています。

一方で緊急事態対応については玉木代表が、「コロナ禍で明らかになった、緊急事態における法の支配の空洞化を是正するための議論をすべきだ。まともな緊急事態条項がない中、あいまいなルールで憲法上の権利が制限される状態こそ危ない」と指摘しています。

参議院選挙での各党の主張 (2022年7月)

日本共産党



憲法の全条項を守る

日本国憲法の前文を含む全条項をまもり、とくに平和的民主的諸条項の完全実施を目指す。

憲法9条改憲に反対をつらぬく。自衛隊については、憲法9条との矛盾を、9条の完全実施(自衛隊の解消)に向かって段階的に解決していく。

「自衛隊=違憲」論の立場を貫くが、党が参加する民主的政権の対応としては、自衛隊と共存する時期は、「自衛隊=合憲」の立場をとる。

【解説】◆憲法の全ての条項を守る。◆「自衛隊明記」と「緊急事態条項」は、日本の平和と民主主義にとって危険。◆ジェンダー平等社会など、憲法を精神生かした新しい日本をつくる。共産党は、「憲法の全条項を守り、憲法を生かす政治に転換する」ことを基本的な立場に掲げています。つまり、改憲には反対の立場です。

特に、自民党が憲法改正案に盛り込んでいる、「9条への自衛隊の明記」と「緊急事態条項の創設」については、「日本の平和と民主主義にとって危険だ」と、強く批判しています。

「自衛隊の明記」については、「戦力を持たない」、「交戦権を否認する」という9条の根本を空洞化させ、海外での無制限の武力行使を可能にするものだとして主張しています。

自衛隊について、共産党は綱領で「解消に向かって前進をはかる」としていますが、「いまずぐなくそうなどと考えていない。将来、アジアが平和になり、国民の圧倒的な多数が『軍事力がなくても安心だ』と考えたときに、はじめて9条の理想にむけてふみだそうと提案している」としています。

また「緊急事態条項の創設」については、「新型コロナ対策を口実にしているが、憲法には公共の福祉という形で一定の私権制限ができる規定がある。災害に乗じて改憲を図ろうとする火事場泥棒ともいふべき暴挙だ」と批判しています。

共産党は、「日本国憲法は、9条という恒久平和主義の条項に加えて、きわめて豊かで先駆的な人権規定が盛り込まれた、世界に誇るものだ」として、ジェンダー平等社会の実現など、憲法の精神を生かした新しい日本をつくることを目指しています。

参議院選挙での各党の主張 (2022年7月)

れいわ新選組



いま憲法を変える必要はない

いま、憲法を変える必要はない。自民党の改憲4項目はいずれも憲法改正を必要とするものではない。

憲法は、最高法規であり、権力者を縛る鎖であり、現行憲法の条文のうち25条など、まだ完全に実現できていると言えないものの実現をまずは行う。

緊急事態条項を加える憲法改正は有事に政府への権限集中を認めるという危険があり、行うべきではない。

【解説】◆いま、憲法を変える必要はない。◆必要なのは、憲法が守られていない社会状況を変えること。◆自民党の憲法改正案には反対。

れいわ新選組は、「憲法を一言一句変えてはならない、という立場ではないが、今、必要なことは、憲法を変えることではなく、憲法が守られていない社会状況を一刻も早く変えることである」としています。

いまの社会状況について、長年の経済の低迷にコロナ禍も加わっているのに、政府による支援が不十分な結果、失業者や自殺者などが増え、憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が守られていないと指摘しています。

そして、「生存権さえも守られぬ今を見ず憲法改正とは、寝言は寝て言え、である」と批判しています。

一方、自民党の憲法改正案には「緊急事態条項」が含まれていることなどを理由に、反対する姿勢を明確にしています。

緊急事態時に政府の権限を一時的に強化していることについては、「立法府をいらなくするもので、認められない」としています。

そのうえで、「緊急事態条項がなければ、コロナ収束が難しいという空気を作り出し、憲法改正を拙速に進める様子は、火事場泥棒というほかない」として、自民党をはじめ、「緊急事態条項」の速やかな整備の必要性を指摘している党の主張を批判しています。

そして、国会の議論などで指摘されている「緊急事態対応」については、現在の法律、または、その改正で十分に対応できるとして、憲法改正の必要はないと強調しています。

参議院選挙での各党の主張 (2022年7月)

社会民主党



改憲には反対。変える必要は無い
徹底した平和主義を貫くなど「世界でも先進的」と言われており、改憲には反対。
いま憲法を変える必要はなく、社会にさまざまな行き詰まりが目立つのは、憲法が原因ではなく、憲法の理念を活用しようとならない政府の責任だ。
憲法理念を暮らしや政治に活かして、国民の生活を再建することに全力をあげる。

【解説】◆「護憲平和」、「改憲阻止」が党の一丁目一番地。◆憲法を暮らしに活かす政治を実現する。◆変えるべきは、憲法が規定する「生存権」などが守られていない現状。
社民党は「護憲平和」と「改憲阻止」を前面に打ち出しています。前身の社会党の時から変わっていません。
平和憲法の擁護と、憲法の理念を暮らしに活かす政治の実現を強調し、戦争の放棄を明確に決意した憲法のもと、誰もが平和に暮らせる社会を目指すとしています。
自民党の4項目の憲法改正案のうち、「9条への自衛隊の明記」については、『戦争を放棄し、戦力を保持しない』とした憲法を変え、自衛隊が何をやっても違憲と言えなくなり、戦争のできる国にする『改悪』だと断固反対しています。
また、「緊急事態条項」については、「国会を無視して、内閣のみで基本的人権を制限できるようにするもので、極めて危険だ」と批判しています。

そして平和憲法の理念の実現に向けて、安全保障法制の廃止、日米地位協定の改定、核兵器禁止条約の批准・署名などこそが必要だとしています。
今の政権では、「生存権」や「幸福追求権」など、憲法が規定する国民の権利が守られていないとして、人々の命と暮らしを守り、ジェンダー平等や多様性のある社会の実現を目指すとしています。社民党は、党内に「憲法改悪阻止闘争本部」を設置し、「憲法を守らない政府・与党に憲法改正を言う資格はない」という主張を全国で展開しています。

参議院選挙での各党の主張 (2022年7月)

NHK党



憲法改正の議論を促していく
憲法改正の発議を行い、国民投票を実施することは国民にとって貴重な政治参加の機会。
そのため国会においては憲法審査会の開催など、憲法改正に関する議論をするよう積極的に促していく。
国会閉会中の国会召集の要求に対して国会が開られない問題への対策として、憲法53条などの改正を提案していく。

【解説】◆憲法が軽視されている。◆国民投票は政治参加の機会。◆ジェンダー・多様性。
NHK党は、「日本国憲法は、国や権力者に対して義務を課すこ

とで、国家権力の乱用を抑制し、国民の権利・自由を守るものだ。憲法が軽視されていると感じざるを得ない行政、政府の実態は誠に遺憾で、日本国憲法を重んじた活動を行っていく」としています。

一方で「憲法改正の発議を行い、国民投票を実施することは、国民にとって貴重な政治参加の機会だ」として、改憲議論には積極的な姿勢を示しています。

憲法改正の項目案としては、野党側が国会の召集を要求しても、開かれないのは問題だとして、憲法53条の改正を、対策の1つとして提案しています。

また同性婚の合法化に、憲法24条が足かせになっている可能性があるとして、改正が選択肢の1つだと指摘しています。

また自民党の憲法改正案のうち、「憲法9条への自衛隊の明記」については、取材の中で、『戦力の不保持』を定めた9条2項と、自衛隊の存在は明らかに矛盾がある」として、「9条2項の削除も検討すべき」としています。そのうえで、憲法に自衛隊を明記することも検討すべきだとしています。

また「緊急事態条項」は「非常時の政府権限の強化は必要だ」として、設けるべきだという考えを示しています。

司馬遼太郎さん最後の「お手伝い」だった作家 危ぶむ改憲論議と残された言葉

毎日新聞 6/21(火) 17:01 配信



日本の憲法について話す作家の村木嵐さん＝京都市左京区で2022年6月9日、山崎一輝撮影

振り返れば「この国のかたち」を左右する分岐点だった――。7月の参院選はそんな選挙になるかもしれない。参院で、憲法改正に前向きな勢力が3分の2以上の議席を取れば、改憲発議に必要な条件をクリアするからだ。岸田文雄首相は就任直後の所信表明演説で、改憲について「国民的な議論を積極的に深めていただくことを期待します」と述べた。直後には、コロナ禍を団結で乗り越えてきたとして「社会の底力を強く感じます。まさに、『この国のかたち』の原点です」と語った。同名の随筆の著者は、日本が戦争に進んだ力学を分析し、行く末を案じていた司馬遼太郎さんだ。その最後の「お手伝い」を務めた村木嵐(らん)さん(54)は今の改憲論議を危ぶみ、司馬さんのある言葉を思い出すという。司馬さんから聞いた戦争体験

村木さんは、京都大在学中には周囲が司法試験を目指している中で自分は何をしたらいいかわからず、就職した銀行でも朝に女性だけが掃除する慣習になじめなくて、すぐに退職した。5年ほど職を転々とした後、ファンだった司馬さんの自宅に「働かせてください」と電話をかけると、妻のみどりさんが受け入れてくれた。司馬さんが亡くなる3カ月前の1995年11月のことだった。お手伝いとして朝食を作る村木さんに、司馬さんは自身が所属した戦車部隊での体験など戦争の話もしてくれた。80～90年代は太平洋戦争時の韓国を巡り「日本に侵略の意図はなかった」など閣僚の失言が相次いだ。村木さんが司馬家で働き始めた頃にも、大きく報じられる失言があった。そんな時、司馬さんは新聞を読

みながら「嫌な国になった」と漏らしていたことを覚えている。司馬さんが亡くなった後はみどりさんの秘書を務めながら作家になった。司馬さんが執筆を勧めていた、とみどりさんから聞かされたことにも背中を押された。2010年には松本清張賞を受賞した。

「押し付けられたもの」への違和感



作家の村木嵐さん＝京都市左京区で2022

年6月9日、山崎一輝撮影

法学部で法律を学んでいた学生時代、「刑法や民法と比べても分かりやすい」と憲法に関心を持った。作家になってから、「占領期に押し付けられたもので、改正すべきだ」という論調が広がっていることに違和感を抱いた。16年から、政治学者として終戦工作に関わり、終戦直後に東大大学長を務めた南原繁を主人公にした小説「夏の坂道」を連載した。執筆に当たって、南原が戦後、新しい憲法の起草に占領軍の介入がなかったかを帝国議会で問いただしたり、占領軍が国会に「変更部分はないか」と確認したりしていたという文献も読み、『押しつけ憲法』じゃなかった」との意を強くした。その南原が終戦直後に草案を練った教育基本法は、制定から59年たった06年に初めて改正され、憲法と同じ「平和の希求」という理念を掲げた部分が前文から削除された。「教育の憲法」と言われた法律が、「なぜ今」という声もある中で改正されたことに「後になってから、大きな変化だったと気付くと思うと怖い」と感じた。17年には、当時の首相が大手紙のインタビューで憲法改正の意欲を語った数日後、国会で改めて見解を問われて「新聞に書いているので、熟読していただければ」と発言し、国会軽視と批判された。「国民を説得しようという気持ちもない人が、憲法を変えようとしている」。こうした時、村木さんも司馬さんのように「嫌な国になった」と感じるようになった。

24条が掲げる家庭内での「個の尊厳」

村木さんが憲法の中で大事だと思うのは、戦争の放棄をうたった9条に加えて、両性の平等を掲げた24条だ。昨年、女子教育が制限されたアフガニスタンのニュースを見て、初めて意識した。24条には「(家族に関する法律は)個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない」とも書かれ、家庭内での「個の尊厳」を明記している。一方、自民党は12年に公表した改憲草案で「家族は、互いに助け合わなければならない」という条文を加えた。これには「育児も介護もすべて家庭内で担うべきだと解釈できてしまう」「多様な生き方を阻む」との懸念も広がる。最近父をみとり、母の世話を続ける村木さんだが「家族の形なんて千差万別。こんな条文は無用」だと思う。司馬さんは「この国のかたち」の中で、こう記していた。「考え方の多様性が認められ、かつ守られることが憲法によって保証されている」。職を転々とし、「変わっている」と自認する村木さんがたどり着いた司馬家も、多様な個人を受け入れてくれる場所だった。「みんな行列のあるところに並ぶ」



作家の村木嵐さん＝京都市左京区で2022年6

月9日、山崎一輝撮影

憲法改正の発議には、衆参両院で3分の2以上の議員の賛成が必要だ。衆院では改憲に前向きな4党ですでに確保しており、参院でもこの数に届けば条件を満たす。改憲案に国民投票で過半数の賛成があれば、憲法は改正される。岸田首相在任中の憲法改正について聞いた4月の世論調査では、賛成が反対を上回った。自民党は、16日に発表した参院選の公約でも「改憲を早期に実現する」と意欲を示す。村木さんは、米国が日本に配備した核兵器を日米で共同運用する「核共有」について、岸田首相が「認められない」と否定し、非核三原則の堅持を明言したことは評価する。一方、自民党は憲法改正で、非常時に政府の権限を強化する緊急事態条項を設けようとしている。三権分立や基本的人権の尊重など憲法の原則を一時的に停止・制限する条項だ。権力が憲法の理念から簡単に逸脱し、民衆も追従した南原の時代を書いただけに、警戒心もある。司馬さんが「みんな行列があるところに並ぶ」と付和雷同を戒めていた言葉が今、村木さんの道しるべになっている。国民投票に臨むかもしれない有権者には、自戒も込めてこう呼び掛けたい。「私が今になって両性の平等を意識するように、憲法には、当たり前すぎて大切さに気付いていないことがいっぱい書いてある。『新しい権利を入れよう』とってもらいたいことを言われても、多くは憲法を変えずに立法で解決できる。私たち一人一人が勉強して、『だまされているのでは』という気持ちを持ってほしい」【林田七恵】